

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	令和2年度(千円)			令和元年度(千円)	実質収支比率			令和元年度(千円・%)	
市町村名	大町町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	6,913,706	5,822,281	実質収支比率	2.2	6.8				
						財源超過	×	歳入歳出差引	6,792,063	5,607,939	經常収支比率	94.9	98.2				
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	121,643	214,342	(※1)	(98.3)	(101.8)				
						近畿	×	実質収支	56,736	168,522	標準財政規模	2,587,080	2,465,312				
人口	令和2年国調(人)	6,293	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-111,786	-7,983	公債費負担比率	21.4	21.6					
	平成27年国調(人)	6,777			過疎	○	積立金	337	346	健全化判断比率							
	増減率(%)	-7.1			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	6,306	第1次	平成27年国調	178	175	低開発	×	積立金取崩し額	90,000	92,935	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	6,286		指数表選定	○	実質単年度収支	-201,449	-100,572	実質公債費比率	8.0	7.8						
	令02.01.01(人)	6,409	第2次						基準財政収入額	727,536	691,222	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	6,383								基準財政需要額	2,309,121		2,188,660				
	増減率(%)	-1.6								標準税収入額等	919,252		877,590				
	うち日本人(%)	-1.5	第3次							經常経費充当一般財源等	2,408,387		2,416,370				
面積(km ²)	11.50								歳入一般財源等	3,162,486	3,121,188						
人口密度(人/km ²)	547																
世帯数(世帯)	2,455																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,835,784	4,923,486	うち公的資金	4,675,482	4,755,208			
	市区町村長	1	7,730	一般職員等(※6)	一般職員	86	266,428	3,098	債務負担行為額(支出予定額)	362,142	400,170	収益事業収入	-	-			
	副市区町村長	1	6,338		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	1,064,023	1,063,686			
	教育長	1	5,560		うち技能労務職員	7	26,068	3,724	積立金現在高	323,969	350,731	減債基金	323,969	350,731			
	議会議長	1	3,108		教育公務員	1	*	*	その他特定目的基金	2,537,258	2,216,770						
	議会副議長	1	2,584		臨時職員	-	-	-									
	議会議員	6	2,423		合計	87	270,540	3,110									
						ラスバイレス指数			94.8								
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
(1)	一般会計	(3) 国民健康保険特別会計									(5) 杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)						
(2)	灌漑用水ポンプ施設維持管理事業特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計									(6) 杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)						
											(7) 杵島工業用水道企業団						
											(8) 佐賀西部広域水道企業団						
											(9) 佐賀県西部広域環境組合						
											(10) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
											(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
											(12) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)						
											(13) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)						
											(14) 杵東地区衛生処理場組合						

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	682,315	9.9	682,315	27.9	普通税	682,266	100.0
地方譲与税	21,880	0.3	21,880	0.9	法定普通税	682,266	100.0
利子割交付金	520	0.0	520	0.0	市町村民税	256,443	37.6
配当割交付金	1,338	0.0	1,338	0.1	個人均等割	10,346	1.5
株式等譲渡所得割交付金	1,519	0.0	1,519	0.1	所得割	189,579	27.8
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	16,853	2.5
地方消費税交付金	139,412	2.0	139,412	5.7	法人税割	39,665	5.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	359,749	52.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	358,741	52.6
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,971	3.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	42,103	6.2
自動車税環境性能割交付金	1,628	0.0	1,628	0.1	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	8,723	0.1	8,723	0.4	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	4,715	0.1	4,715	0.2	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	3,560	0.1	3,560	0.1	目的税	49	0.0
自動車税減収補填特例交付金	676	0.0	676	0.0	法定目的税	49	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	479	0.0	479	0.0	入湯税	49	0.0
地方交付税	1,731,461	25.0	1,580,405	64.5	事業所税	-	-
普通交付税	1,580,405	22.9	1,580,405	64.5	都市計画税	-	-
特別交付税	151,056	2.2	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	2,593,511	37.5	2,442,455	99.7	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,142	0.0	1,142	0.0	合計	682,315	100.0
分担金・負担金	63,404	0.9	-	-			
使用料	43,424	0.6	2,825	0.1			
手数料	15,020	0.2	-	-			
国庫支出金	1,486,180	21.5	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	547,318	7.9	-	-			
財産収入	11,541	0.2	3,532	0.1			
寄附金	804,052	11.6	-	-			
繰入金	413,156	6.0	-	-			
繰越金	124,342	1.8	-	-			
諸収入	245,893	3.6	4	0.0			
地方債	564,723	8.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	87,423	1.3	-	-			
歳入合計	6,913,706	100.0	2,449,958	100.0			

区分	令和2年度	令和元年度
徴収率(%)	99.3	99.7
現・計	99.4	99.6
年	98.8	99.1
合計	99.0	99.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	423,618	実質収支	7,995
工業用水道	17,500	再差引収支	-18,350
上水道	3,793	加入世帯数(世帯)	974
交通	-	被保険者数(人)	1,531
電気	-	被保険者	101
国民健康保険	100,397	1人当り	1
その他	301,928	保険税(料)収入額	451
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	55,463	0.8	-	55,463	
総務費	2,233,719	32.9	15,476	609,634	
民生費	1,327,757	19.5	42,770	765,192	
衛生費	557,808	8.2	16,152	279,113	
労働費	2,030	0.0	-	30	
農林水産業費	207,463	3.1	124,277	36,878	
商工費	336,739	5.0	10,951	134,571	
土木費	253,793	3.7	168,588	50,788	
消防費	242,181	3.6	90,106	142,579	
教育費	357,116	5.3	25,065	258,553	
災害復旧費	534,141	7.9	-	30,855	
公債費	683,853	10.1	-	677,187	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,792,063	100.0	493,385	3,040,843	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,143,878	31.6	1,657,006	1,603,208	63.2
人件費	918,315	13.5	824,344	774,054	30.5
うち職員給	516,509	7.6	453,141	-	-
扶助費	541,710	8.0	155,475	152,459	6.0
公債費	683,853	10.1	677,187	676,695	26.7
元利償還金	683,853	10.1	677,187	676,695	26.7
内訳					
うち元金	652,425	9.6	646,627	646,136	25.5
うち利子	31,428	0.5	30,560	30,559	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,620,659	53.3	1,311,215	805,179	31.7
物件費	1,145,548	16.9	413,070	233,182	9.2
維持補修費	3,746	0.1	2,948	2,948	0.1
補助費等	1,450,089	21.3	463,809	247,180	9.7
うち一部事務組合負担金	477,606	7.0	238,528	199,236	7.9
繰出金	402,325	5.9	337,591	321,869	12.7
積立金	601,951	8.9	93,797	-	-
投資・出資金・貸付金	17,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,027,526	15.1	72,622	-	-
うち人件費	29,900	0.4	29,900	-	-
普通建設事業費	493,385	7.3	41,767	-	-
うち補助	259,674	3.8	11,059	-	-
うち単独	233,711	3.4	30,708	-	-
災害復旧事業費	534,141	7.9	30,855	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,792,063	100.0	3,040,843	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,909	6,787	122	57	391	4,836	
2 埋蔵文化財発掘施設維持管理事業特別会計	10	10	0	0	7		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20 一般会計等（純計）	6,919	6,797	122	57	398	4,836	実収赤字額

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入金・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 (不足額) (実収収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入金見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,069	1,015	54	8	75				
2 後期高齢者医療特別会計	100	100	0	0	29				
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50 公営企業会計等				8					連結実収赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 (不足額) (実収収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入金見込額	備考
1 杵築地区広域市町村圏組合（一般会計）	3,483	3,378	105	101	559	1,119	58	
2 杵築地区広域市町村圏組合（特別会計）	17,829	17,221	608	608	2,844			
3 杵築工業用水道企業団	158	150	8	8	933	53		
4 佐賀西部広域水道企業団	3,647	3,688	▲ 41	5,003	111	5,109	0	
5 佐賀県西部広域環境組合	2,531	2,395	136	136	1	7,853	295	
6 佐賀県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	257	251	6	6	41			
7 佐賀県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	131,132	125,037	6,095	6,095	1,013			
8 佐賀県市町村総合事務組合（一般会計）	3,485	3,133	352	352	10			
9 佐賀県市町村総合事務組合（特別会計）	28	26	2	2	0			
10 杵築地区衛生処理場組合	1,669	1,514	155	16	19			
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40 地方公団・第三セクター等								

公債費負担の状況

将来負担の状況

区分	実債費負担率（千円・%）				将来負担率（千円・%）					
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比		
元利償還金	685,064	686,419	683,853	33.5	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	5,354,392	4,923,466	4,835,784	237.0
減価償却立不足算定額	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
繰上返済	-	-	-		公営企業債等繰入金見込額	83,421	68,117	-	-	-
元利償還金	7,099	4,874	-		組合等負担等見込額	427,353	389,467	353,002	17.3	債務負担行為
元利償還金	23,320	28,388	27,070	1.3	退職手当負担見込額	891,579	870,537	898,231	44.0	債務負担行為
元利償還金	-	-	-		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
元利償還金	-	-	-		5%、健全化法施行規則別表三第3条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
元利償還金	-	-	-		連結実収赤字額	-	-	-	-	-
元利償還金	-	-	-		組合等連結実収赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
合計	(A) 715,483	719,681	710,923		合計	(E) 6,756,745	6,251,607	6,087,017		
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	充当可能財産等	3,170,922	3,631,187	3,925,250	192.4	企業債等繰入金見込額
PF事業に係るもの	-	-	-		充当可能特定繰入金	55,623	46,182	39,431	1.9	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	4,346,733	3,983,695	3,874,723	189.9	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-		合計	(F) 7,573,278	7,661,064	7,839,404		
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-		将来負担率(%)=(E)-(F)/((C)-(D))×100	-	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-		健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再建基準		
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-		実収赤字比率	-	15.00	20.00		
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-		連結実収赤字比率	-	20.00	30.00		
その他上記に準ずるもの	-	-	-		実債費負担率	8.0	25.0	35.0		
引子補給に係るもの	-	-	-		将来負担率	-	35.00	-		
特定財源の繰	(B) 14,782	13,685	6,666		公債・三セク等	-	-	-		地方道路公社に係る将来負担額
標準財政規模	(C) 2,493,433	2,465,312	2,587,080			-	-	-		土地開発公社に係る将来負担額
算入公債費等の繰	(D) 541,513	548,338	546,548			-	-	-		地方独立行政法人に係る将来負担額
合計	(C)-(D) 1,951,920	1,916,974	2,040,532			-	-	-		その他第三セクター等に係る将来負担額
実債費負担率(単年度)	(A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100	8.2	7.7			-	-	-		
実債費負担率(3年平均)	6.5	7.8	8.0			-	-	-		

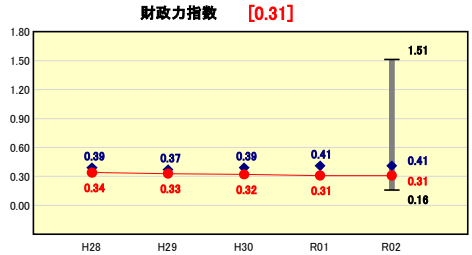
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,306	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,286	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.50	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	6,913,706	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,792,063	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実質収支	56,736	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	2,587,080	千円			
地方債現在高	4,835,784	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

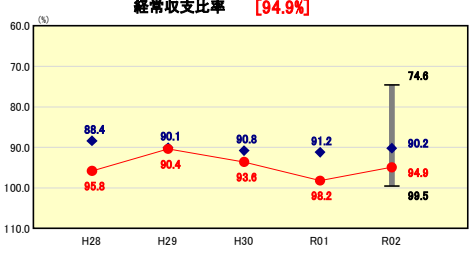
財政力



類似団体内順位 37/88 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.52

財政力指数の分析欄
 基準財政収入額と基準財政需要額はともに増加しており、前年数値と同値となっているが、依然として類似団体平均より低い数値である。
 今後も、地方税の徴収率を高く維持し、企業誘致等による法人税の確保及び定住促進事業による税収の増額を図り、財政基盤の強化に努める。

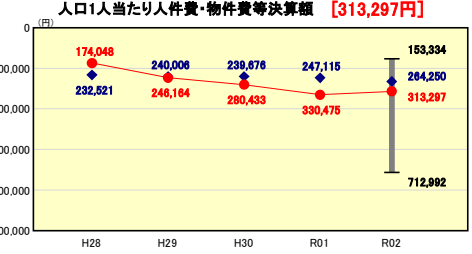
財政構造の弾力性



類似団体内順位 56/88 全国平均 93.1 佐賀県平均 92.2

経常収支比率の分析欄
 昨年度の数値98.2から94.9と減少したが、依然として類似団体平均より高い数値となっている。
 歳出では大きな変化はなかったが、歳入において、普通交付税が大きく増加したため比率は減少となった。
 今後も公債費が高い数値で推移し、地方税の増収も厳しいと思われるため、物件費及び補助費等の抑制を図っていく。

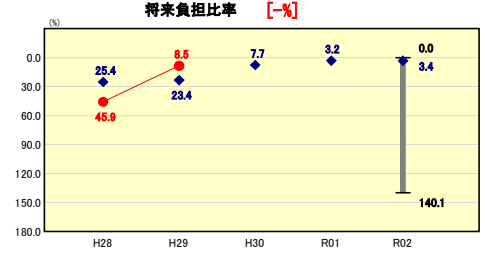
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 54/88 全国平均 145,817 佐賀県平均 155,089

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は会計年度任用職員制度の開始により増加したが、物件費は前年度より減少した。ふるさと納税が高い数値を維持しており、今後も返礼品等による物件費は高い水準で推移していくと思われる。
 人件費及び物件費については適正な管理に努める。

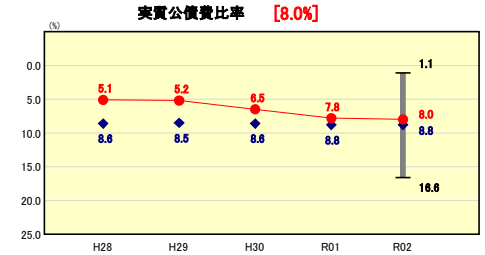
将来負担の状況



類似団体内順位 1/88 全国平均 24.9 佐賀県平均 0.3

将来負担比率の分析欄
 前年度と同じく、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため算定されない。
 今後も、充当可能基金残高の推移等をみながら、事業の選択を行い比率の維持に努める。

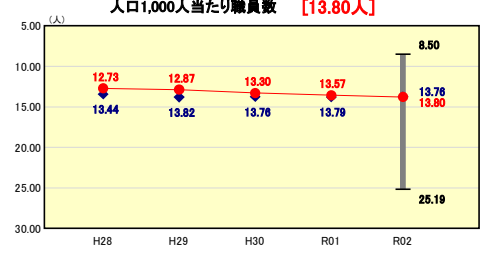
公債費負担の状況



類似団体内順位 28/88 全国平均 5.7 佐賀県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄
 昨年度7.8から8.0に増加した。小中一貫校舎改築事業に係る地方債の元金償還が大きな比率を占め、償還が終了する令和8年度までは類似団体程度の率で推移していくものと考えられる。

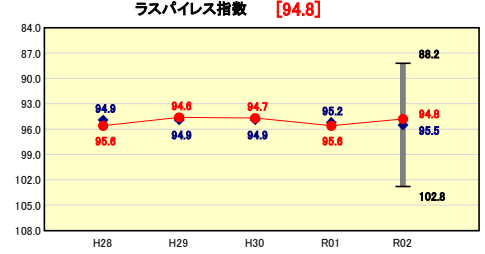
定員管理の状況



類似団体内順位 37/88 全国平均 8.16 佐賀県平均 7.85

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 人口は減少し続けているが、保育園と給食センターを町で運営しており、人口減少と合わせての業務削減は難しく、今後も適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 27/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均、全国町村平均を下回っており、今後も適切な指数になるよう努める。

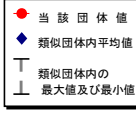
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県大町町

経常収支比率の分析

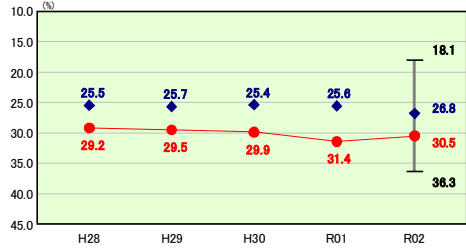
人口	6,306	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,286	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.50	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	6,913,706	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,792,063	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実質収支	56,736	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	2,587,080	千円			
地方債現在高	4,835,784	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

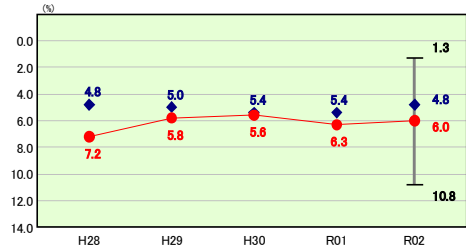
類似団体内順位 57/88 全国平均 26.8 佐賀県平均 24.7



人件費の分析欄
 類似団体より数値としては、3.7ポイント上回っている。率は前年から0.9ポイント減となっており、今後も適正な人員管理に努める。

扶助費

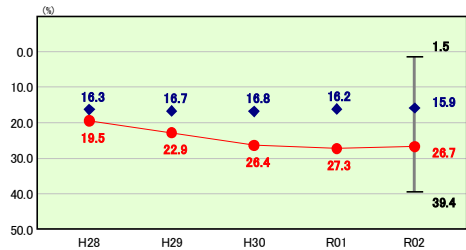
類似団体内順位 53/88 全国平均 12.4 佐賀県平均 11.4



扶助費の分析欄
 類似団体より数値としては1.2ポイント上回っている。障がい者自立支援等に係る対象者や、高度医療による一件当たりに係る費用の増加により大きく変動する。

公債費

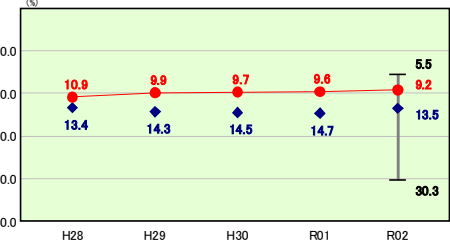
類似団体内順位 67/88 全国平均 18.3 佐賀県平均 17.2



公債費の分析欄
 類似団体より数値としては10.8ポイント上回っている。小中一貫校校舎改築事業に係る地方債の元金償還が大きな比率を占め、償還が終了する令和8年度までは高い数値で推移していくと考える。少しでも有利な起債の活用を検討し、他の大規模な事業計画の整理・縮小を図り、起債抑制に努める。

物件費

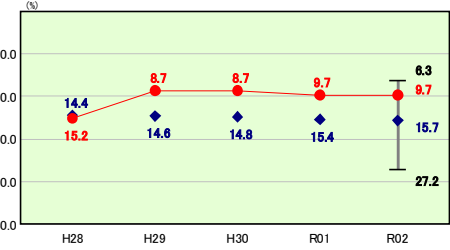
類似団体内順位 6/88 全国平均 14.3 佐賀県平均 12.2



物件費の分析欄
 類似団体より数値としては、4.3ポイント下回っている。引き続き需用費等の支出を抑制し、今後も歳出の抑制に努める。

補助費等

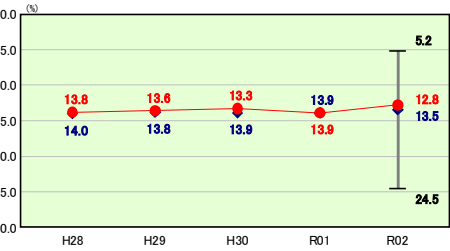
類似団体内順位 8/88 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.7



補助費等の分析欄
 類似団体より数値としては6.0ポイント下回っている。一部事務組合等に対する負担金などの増減により数値の増減の影響はあるが、事業の選択・整理を図り、歳出の抑制に努める。

その他

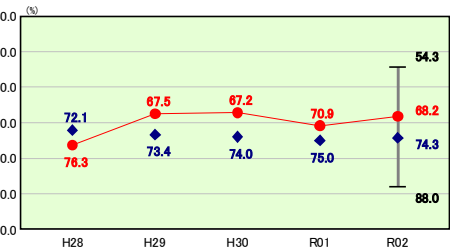
類似団体内順位 32/88 全国平均 12.6 佐賀県平均 14.0



その他の分析欄
 類似団体より数値としては0.7ポイント下回っている。ふるさと応援寄附金積立金が減少したことにより、積立金が前年度より159百万円減少している。

公債費以外

類似団体内順位 11/88 全国平均 76.8 佐賀県平均 75.0



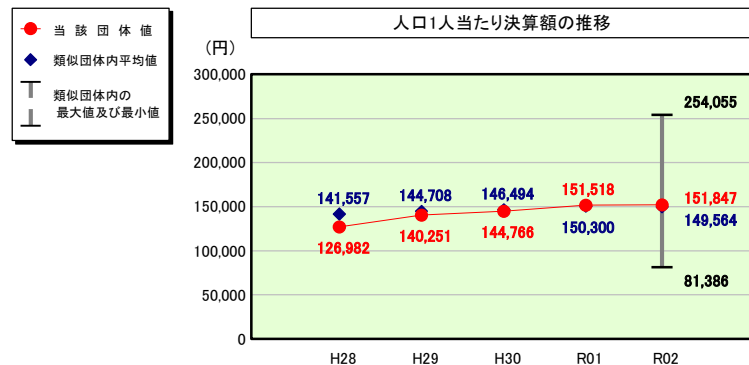
公債費以外の分析欄
 類似団体より数値として、6.1ポイント下回っている。普通交付税などの歳入経常一般財源が増となり、数値が減少した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県大町町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

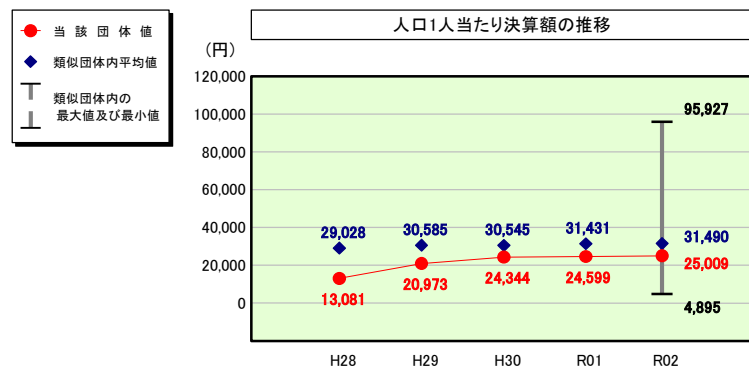
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	918,315	145,626	133,274	9.3
一部事務組合負担金(補助費等)	93,678	14,855	18,858	▲ 21.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,196	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,516	5,949	5,360	11.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,900	4,742	2,713	74.8
▲退職金	▲ 121,861	▲ 19,325	▲ 11,837	63.3
合計	957,548	151,847	149,564	1.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.80	13.76	0.04
ラスパイレース指数	94.8	95.5	▲ 0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

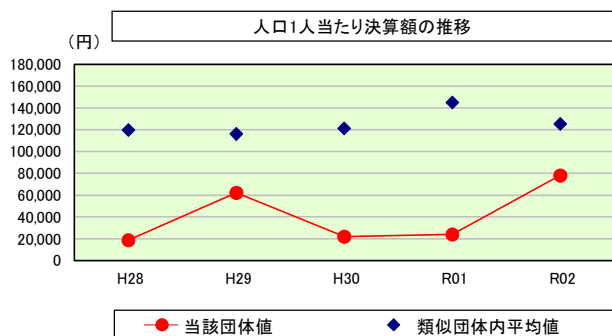


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	683,853	108,445	71,500	51.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	19,534	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	27,070	4,293	5,450	▲ 21.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,039	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 6,666	▲ 1,057	▲ 2,217	▲ 52.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 546,548	▲ 86,671	▲ 63,826	35.8
合計	157,709	25,009	31,490	▲ 20.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

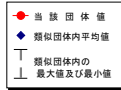
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	128,123	18,742	76.9	119,882	9.1	67.8
うち単独分	44,386	6,493	11.7	66,481	6.0	5.7
H29	416,300	62,283	232.3	116,162	▲ 3.1	235.4
うち単独分	117,769	17,620	171.4	61,562	▲ 7.4	178.8
H30	143,695	21,975	▲ 64.7	121,449	4.6	▲ 69.3
うち単独分	100,372	15,350	▲ 12.9	62,922	2.2	▲ 15.1
R01	153,789	23,996	9.2	145,139	19.5	▲ 10.3
うち単独分	48,621	7,586	▲ 50.6	83,762	33.1	▲ 83.7
R02	493,385	78,241	226.1	125,391	▲ 13.6	239.7
うち単独分	233,711	37,062	388.6	68,516	▲ 18.2	406.8
過去5年間平均	267,058	41,047	96.0	125,605	3.3	92.7
うち単独分	108,972	16,822	101.6	68,649	3.1	98.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

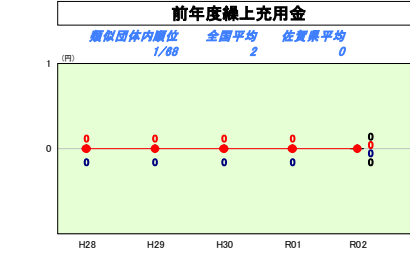
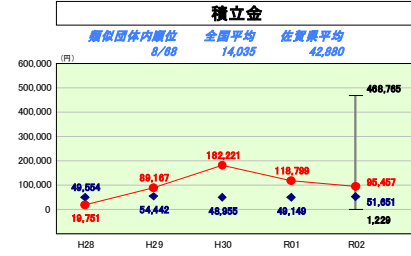
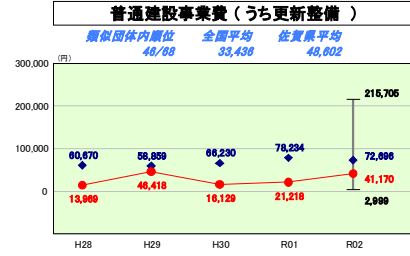
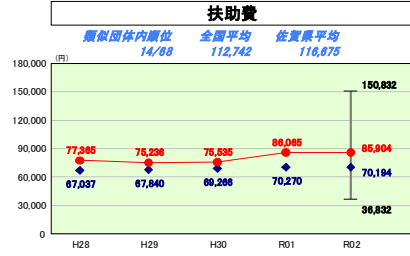
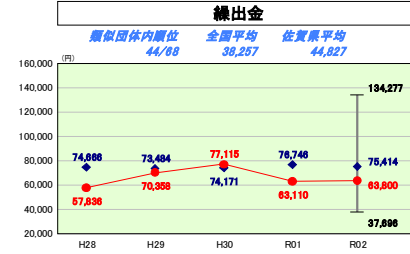
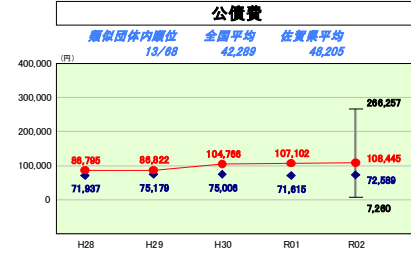
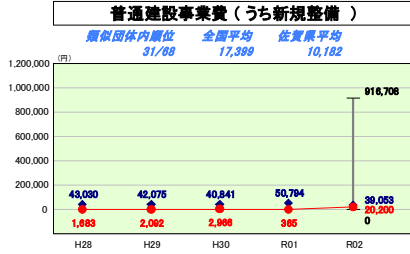
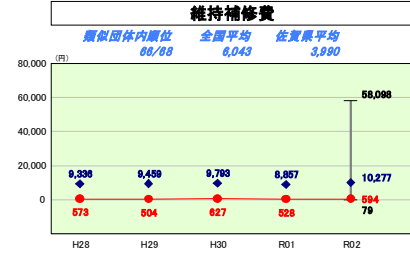
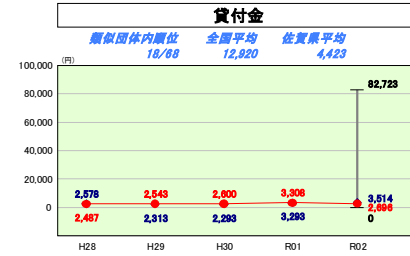
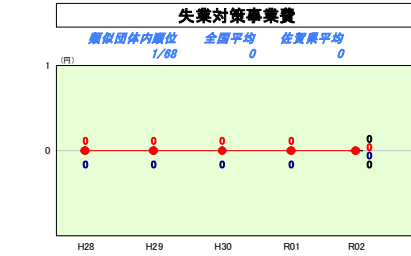
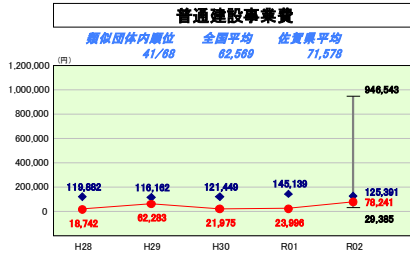
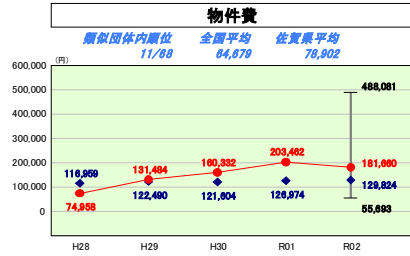
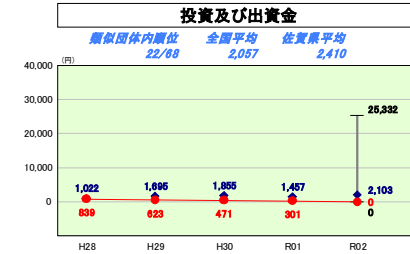
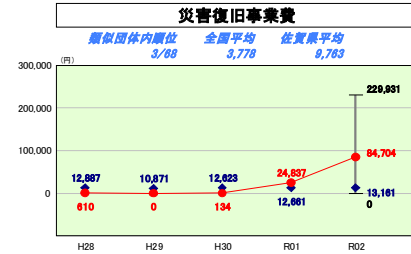
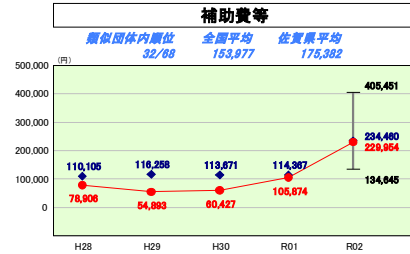
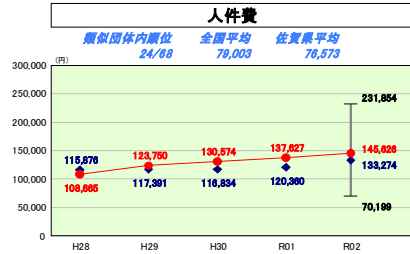
令和2年度

佐賀県大町町

人口	6,306人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,286人(03.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
職員	11.50人	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	6,913,706千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,792,063千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2
実質収支	56,736千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	2,587,080千円		
地方債現在高	4,836,784千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

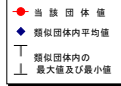
人件費、物件費、扶助費は前年に引き続き類似団体平均より高い数値を示しており、今後も同程度で推移していく見込みである。
 補助費が大幅に増加しているのは特別定額給付金給付事業によるものであり、今後も新型コロナウイルス感染症対策等を行う事業により増減していくと思われる。
 災害復旧事業については、令和元年度の災害復旧事業を行っており、今後も類似団体平均より高い水準で推移していくと思われる。
 公債費、扶助費などの経常的にかかる費用が類似団体平均を上回っているが、維持補修費や普通建設事業費は抑制しているため、類似団体平均より低い数値となっている。
 公債費については、小中一貫校舎改築事業に係る地方債の元金償還が大きな比率を占め、償還が終了する令和8年度までは類似団体平均より高い水準で推移していくと考える。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

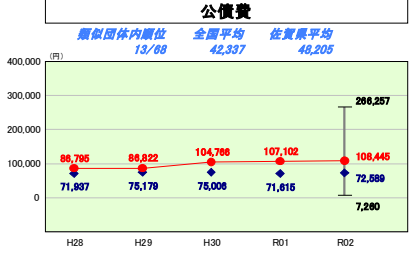
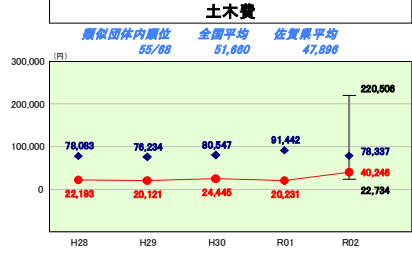
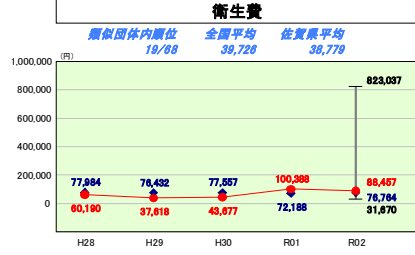
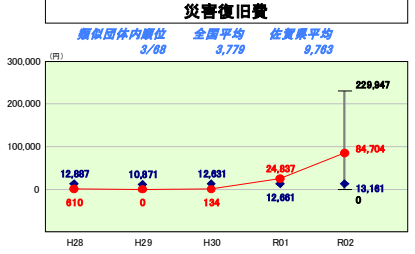
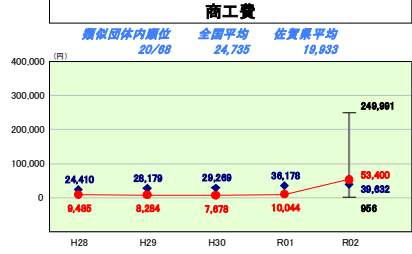
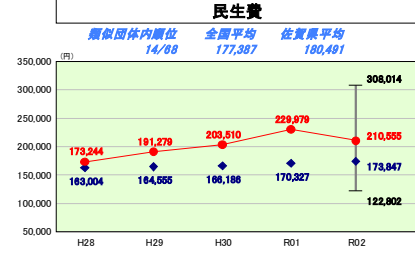
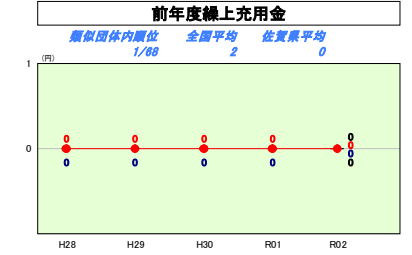
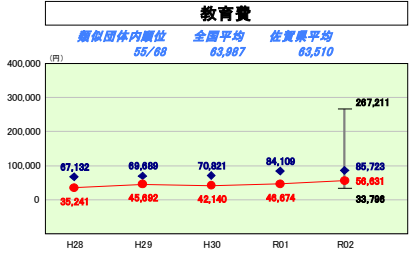
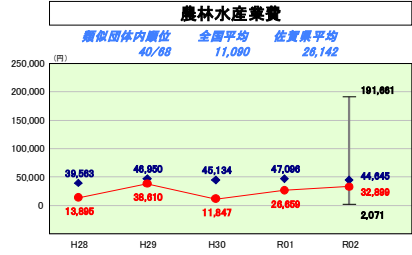
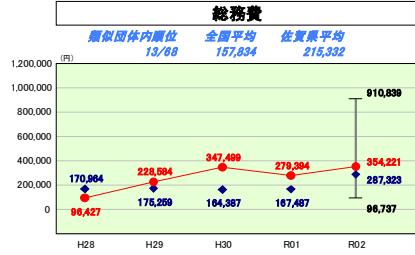
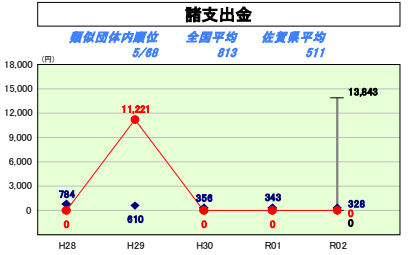
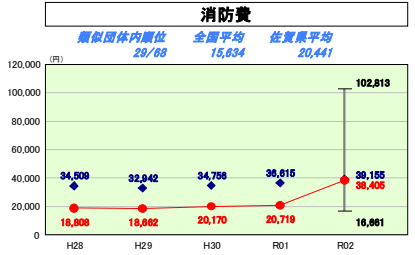
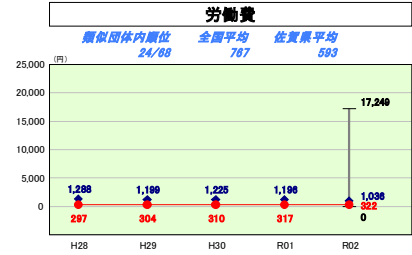
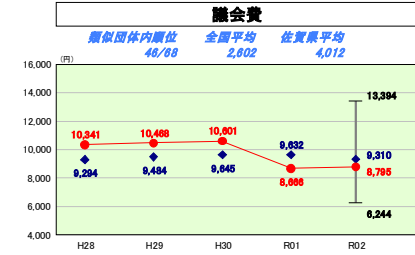
令和2年度

佐賀県大町町

人口	6,306人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	6,286人(03.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	11.50km ²	実収公債費比率	8.0	%
歳入総額	6,913,706千円	実収負担比率	-	%
歳出総額	6,792,063千円	市町村類型	H29 II-2	H30 II-2
実収収支	56,736千円	(年度毎)	R01 II-2	R02 II-2
標準財政規模	2,587,080千円			
地方債現在高	4,836,784千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

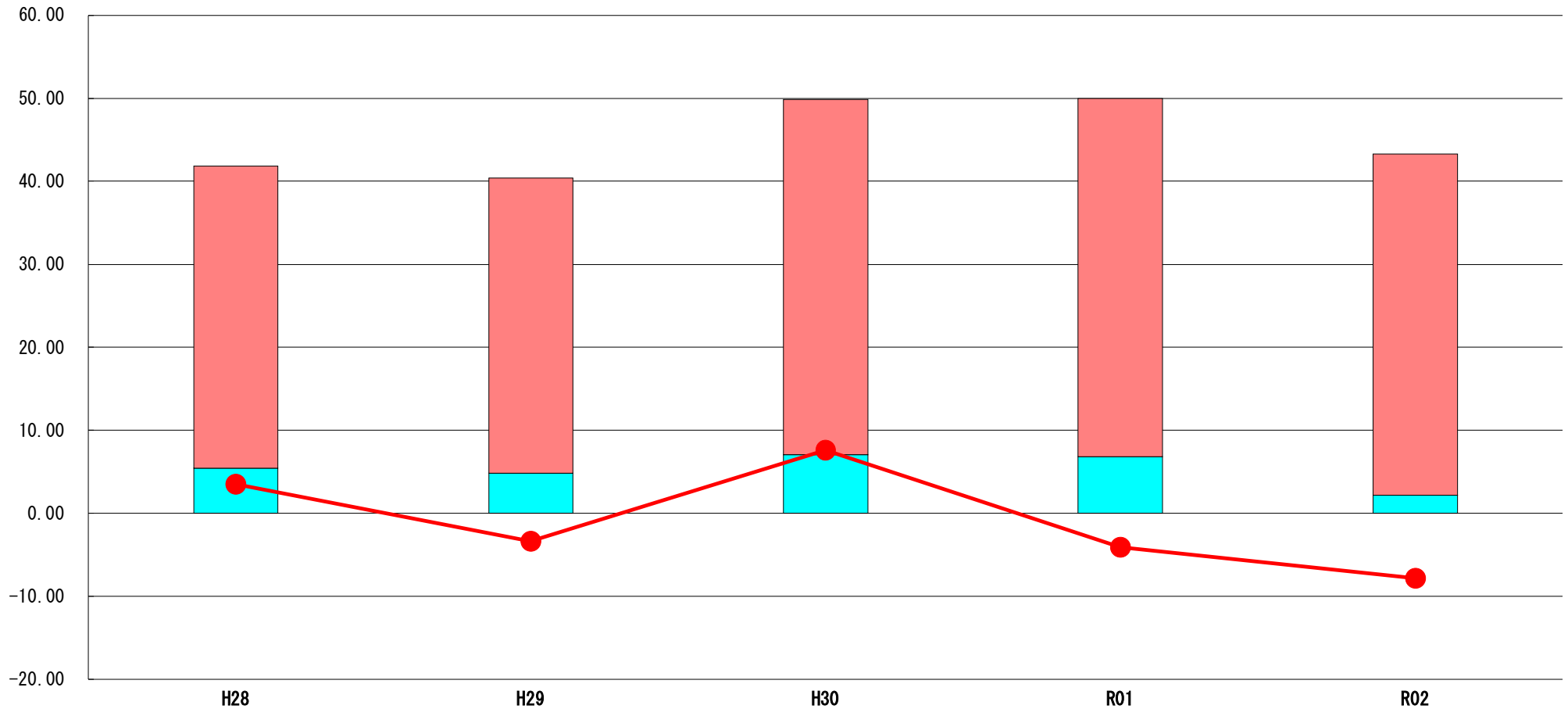
総務費が増加しているが、これは特別定額給付金給付事業によるものである。
 商工費が増加しているが、これは新型コロナウイルス感染症対策に係るプレミアム商品券事業や、休業補償によるものである。
 消防費の増加については、防災行政無線線施設屋内受信機整備事業によるものである。
 災害復旧事業については、令和元年度の災害復旧事業を行っており、今後も類似団体平均より高い水準で推移していくと思われる。
 公債費については、小中一貫校校舎改築事業に係る地方債の元金償還が大きな比率を占め、償還が終了する令和8年度までは類似団体平均より高い水準で推移していくと考える。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

佐賀県大町町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		36.45	35.64	42.76	43.15	41.13
実質収支額		5.43	4.80	7.08	6.84	2.19
実質単年度収支		3.53	▲ 3.34	7.61	▲ 4.08	▲ 7.79

分析欄

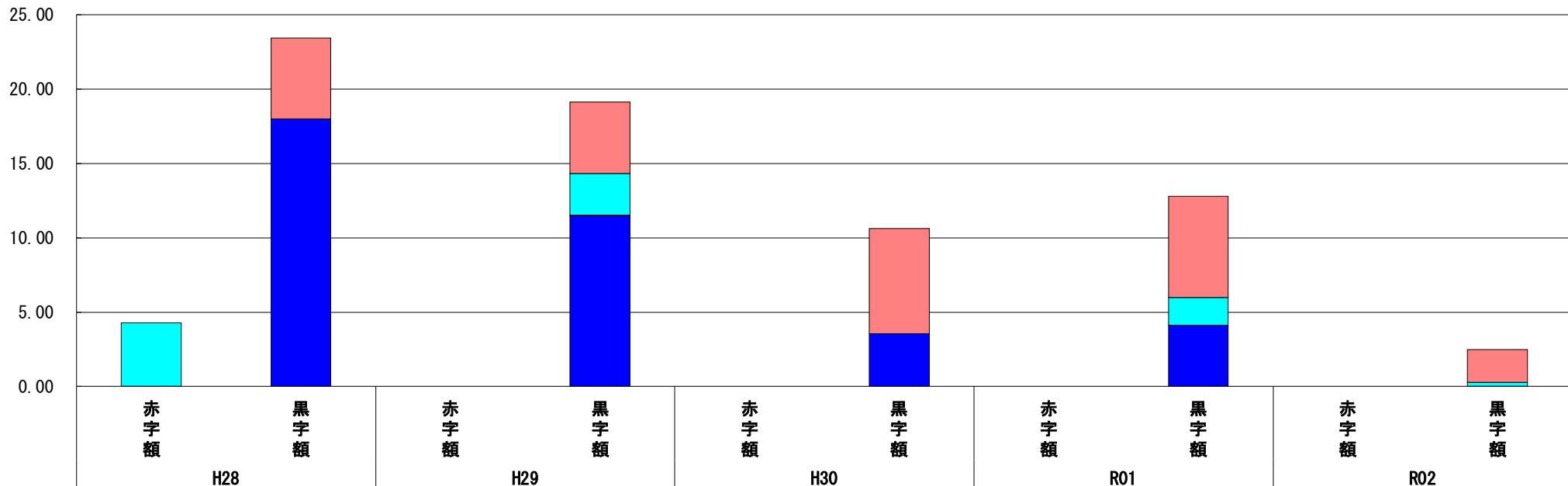
- ・ 財政調整基金残高・・・基金残高は増加しているが、標準財政規模も上昇しており、比率としては2.02%減少している。
- ・ 実質収支額・・・標準財政規模額比は4.65%減少しており、今後も5%以下となるよう財政運営を行っていく。
- ・ 実質単年度収支・・・標準財政規模額比は3.71%減少しており、標準財政規模の上昇や前年度の実質収支額が高かったことが要因として挙げられる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

佐賀県大町町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		5.43	4.80	7.07	6.83	2.19
国民健康保険特別会計		▲ 4.27	2.79	0.00	1.86	0.30
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
灌漑用水ポンプ施設維持管理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		17.98	11.50	3.54	4.12	-

分析欄

一般会計は前年に引き続き黒字となっており、国保会計についても黒字となっている。国保税の収納率の向上や特定検診の受診率の向上などにより歳入の確保に努める。今後も赤字とならないよう、適正な運営を行っていく。

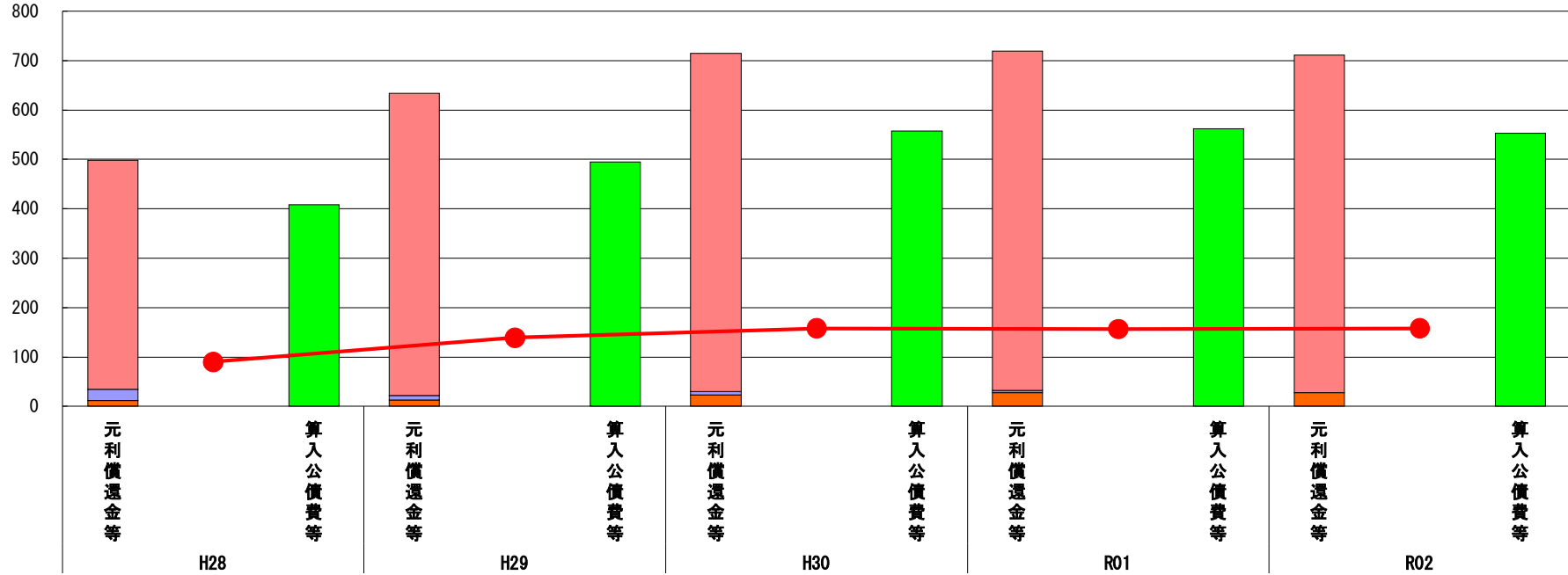
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県大町町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		464	612	685	686	684
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		22	9	7	5	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	13	23	28	27
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		408	495	557	562	553
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		90	139	158	157	158

分析欄
 元利償還金等 (A)、算入公債費等 (B) ともに前年度から減少している。
 小中一貫校校舎改築事業にかかる償還が終了する令和8年度までは、横ばいか微減で推移していくと考える。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄
 満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

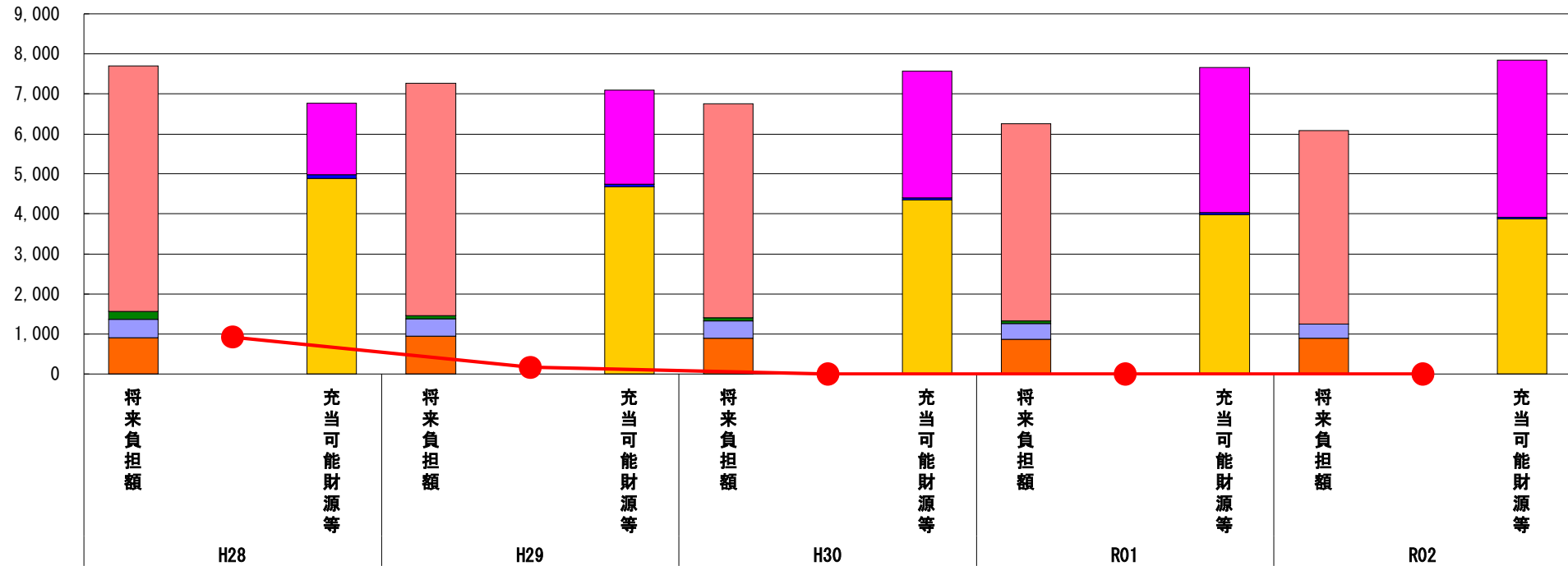
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県大町町

(百万円)



(百万円)

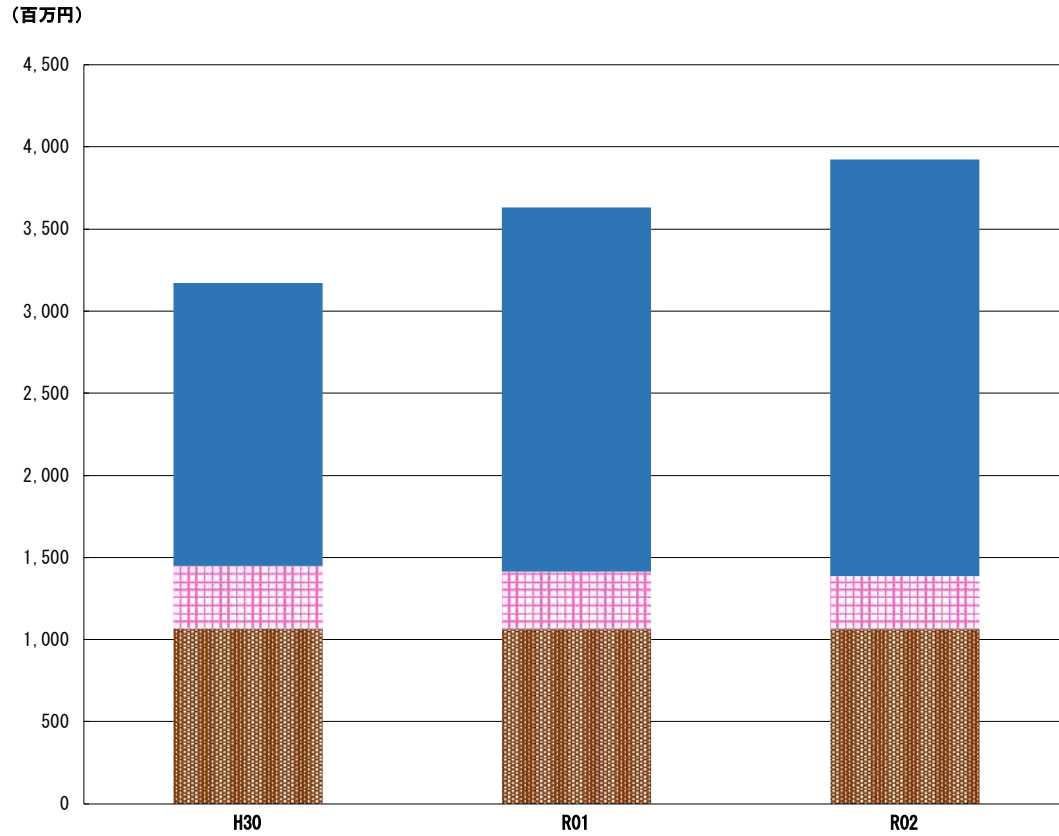
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,130	5,812	5,354	4,923	4,836
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		203	71	83	68	-
	組合等負担等見込額		449	438	427	389	353
	退職手当負担見込額		914	945	892	871	898
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,796	2,356	3,171	3,631
充当可能特定歳入			85	70	56	46	39
基準財政需要額算入見込額			4,892	4,670	4,347	3,984	3,875
(A) - (B)	将来負担比率の分子		923	169	▲ 817	▲ 1,409	▲ 1,752

分析欄

前年度に引き続き、将来負担額（A）が減少し、充当可能財源等（B）は増加したことで、将来負担比率の分子がマイナスとなっている。充当可能財源等（B）では、充当可能基金額がふるさと応援寄附金等により増加している。将来負担額（A）での地方債残高などについては、今後も基準財政需要額算入割合など考慮しながらの事業選択が必要である。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
その他特定目的基金	ふるさと応援寄附金基金	900	1,384	1,603
	公共用施設等整備基金	69	169	259
	灌漑用水ポンプ施設基金	230	232	228
	地域福祉基金	210	211	212
	移住対策促進基金	150	115	113
	基金残高合計		3,171	3,631

令和2年度 佐賀県大町町

基金全体

(増減理由)

令和2年度末の基金残高は3,925百万円となっており、前年度から294百万円増加している。これは、ふるさと応援寄附金基金で219百万円、公共施設等整備基金で90百万円増加したことが要因となっている。

(今後の方針)

減償基金については、現在小中一貫校校舎改築事業に係る償還が始まっており、令和8年度までは取崩しを予定している。移住対策促進基金、災害復興基金、公共施設等整備基金については、今後、事業に合わせて取崩しを行い活用していく。

財政調整基金

(増減理由)

令和2年度末の基金残高は1,064百万円となっており、前年度から増減なし。

(今後の方針)

今後の歳入減や、災害等の臨時的な歳入に備え、積極的な取崩しは行わない。

減償基金

(増減理由)

令和2年度末の基金残高は324百万円となっており、前年度から27百万円減少した。これは小中一貫校校舎改築事業に係る償還が始まったことにより、取崩しを行っているためである。

(今後の方針)

令和8年度まで校舎改築事業に係る償還は続くため、取崩しを行う予定をしている。

その他特定目的基金

(基金の使途)

ふるさと応援寄附金事業：規則等で定めた事業の種類により行う事業推進を図る。
 公共施設整備基金：公共施設の更新や新増築事業等により延命化や機能向上を図る。
 灌漑用水ポンプ施設基金：灌漑用水ポンプ施設の維持管理事業の円滑な運営を図る。
 地域福祉基金：福祉活動の推進及び長寿社会の形成等を図る。
 移住促進対策基金：移住促進を図る。

(増減理由)

ふるさと応援寄附金について、寄附金自体は減少したが、取崩し額が積立額を上回っているため219百万円増加した。公共施設等整備基金については、今後の施設老朽化等に備え積立を行なった。

(今後の方針)

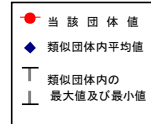
ふるさと応援基金については、寄附を頂いた目的に応じ、教育や子育てなど事業の選択を図り推進する。公共施設等整備基金については、施設管理計画等により更新・修繕等の整備を行う際、取崩しを行い活用していく。移住対策促進基金については、移住促進のため取崩しを行い活用していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

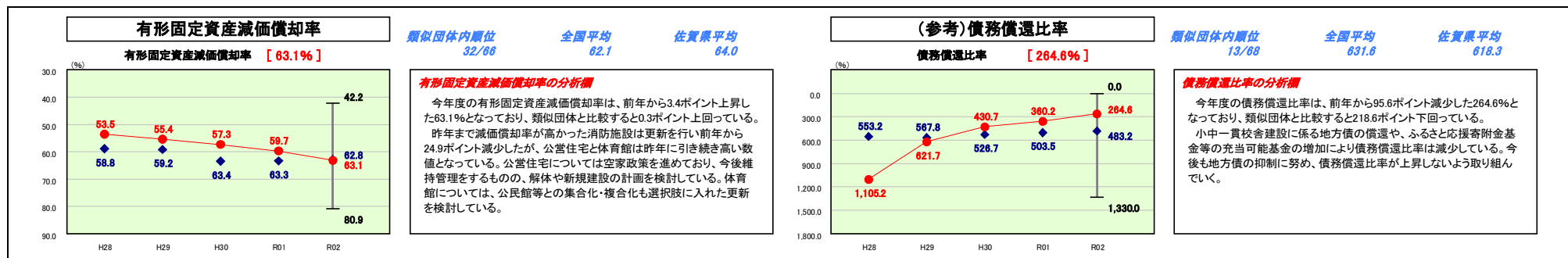
令和2年度

佐賀県大町町

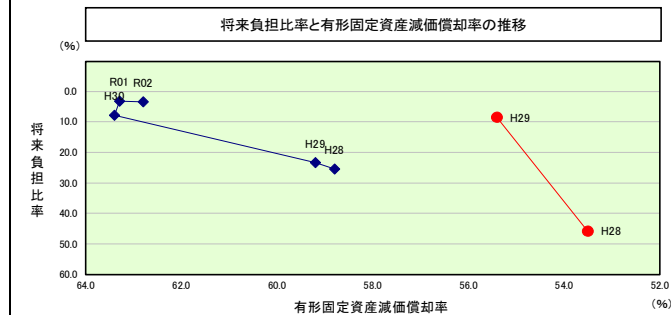
人口	6,306人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,286人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.50km ²	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	6,913,706千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,792,063千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	56,736千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	2,587,080千円		
地方債現在高	4,835,784千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



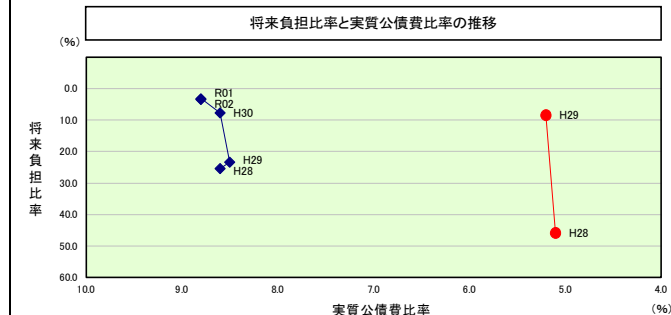
分析欄

将来負担額に対し充当可能財源等が上回っているため、令和2年度の将来負担比率は算定されない。
 小中一貫校舎建設に係る地方債の償還により地方債残高が減少したことや、ふるさと応援寄附金基金等の充当可能基金の増加が要因だと考える。
 地方債については償還ピークを令和3年度とみており、その後は減少する見込みであるが、資産の老朽化が進んでおり、公共施設の更新に係る地方債借入が計画されているため、充当基金の残高にも注視していく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	45.9	8.5	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	53.5	55.4	57.3	59.7	63.1
類似団体内平均値	将来負担比率	25.4	23.4	7.7	3.2	3.4
	有形固定資産減価償却率	58.8	59.2	63.4	63.3	62.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率については、類似団体と比較すると0.8ポイント下回っている。
 しかし、小中一貫校建設事業による地方債の償還が平成30年度から始まっており、令和3年度を地方債償還のピークと見込んでいるため、実質公債費比率も令和3年度までは上昇すると考える。

(参考)

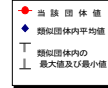
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	45.9	8.5	-	-	-
	実質公債費比率	5.1	5.2	6.5	7.8	8.0
類似団体内平均値	将来負担比率	25.4	23.4	7.7	3.2	3.4
	実質公債費比率	8.6	8.5	8.6	8.8	8.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

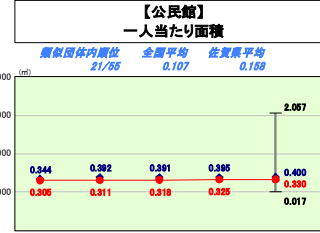
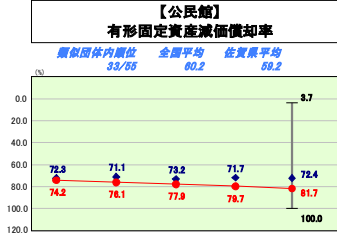
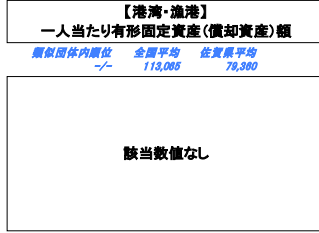
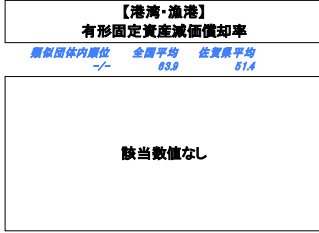
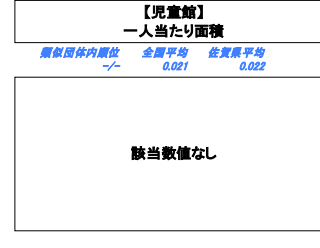
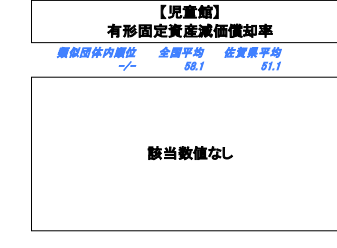
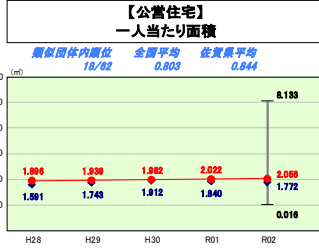
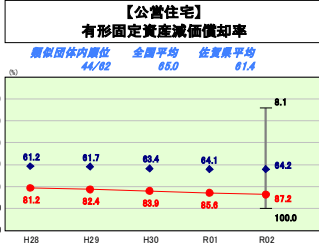
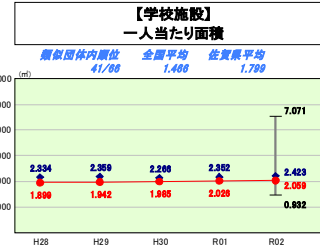
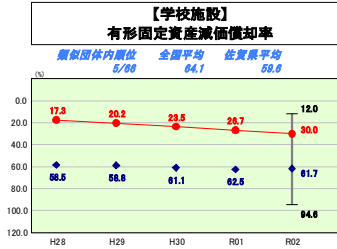
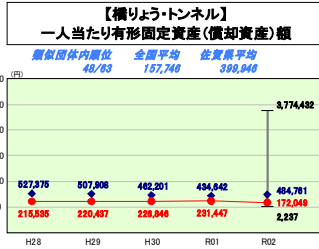
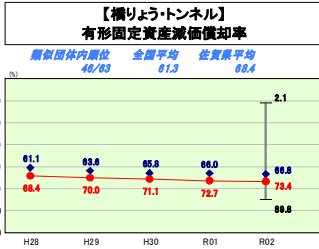
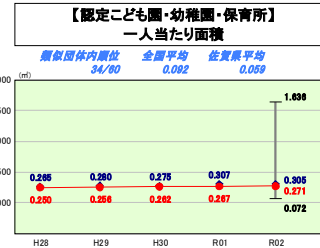
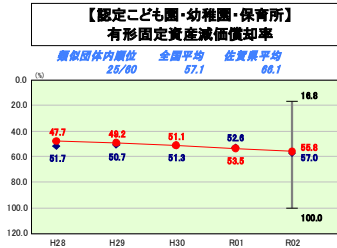
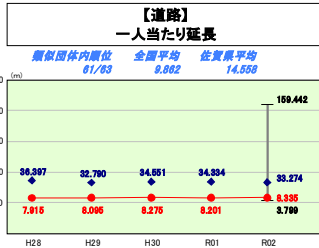
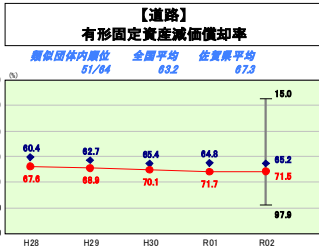
令和2年度

佐賀県大町町

人口	6,306	人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,286	人(03.1.1現在)	通商実質赤字比率	-	%
面積	11.60	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	6,013,706	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,782,083	千円	市町村別	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実質収支	58,738	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	2,587,080	千円			
地方債残高	4,836,784	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

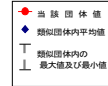
類似団体と比較して特に有形固定資産減価却率が高くなっている施設は公営住宅となっている。
 公営住宅は、昭和39年から昭和47年にかけての建設が管理戸数261戸の内159戸を占めているため、高い水準となっている。現在政策的に空室にしておき、公営住宅等長寿命化計画では昭和40年以前の建物71戸については用途廃止の計画であるが、残存については修繕などにより維持していく。
 また、学校施設については平成25、26年度に新設しており類似団体を大きく下回っている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

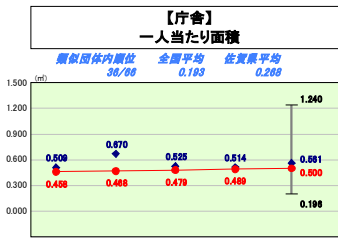
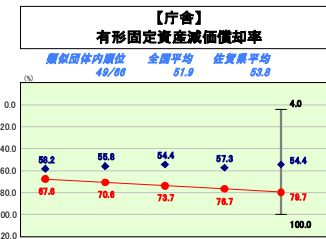
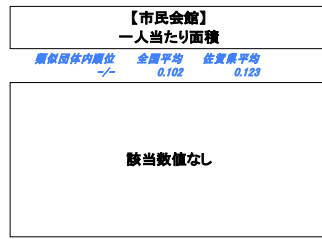
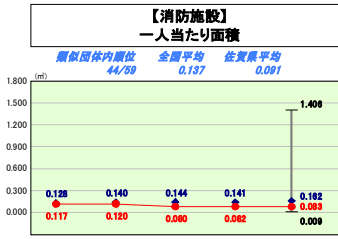
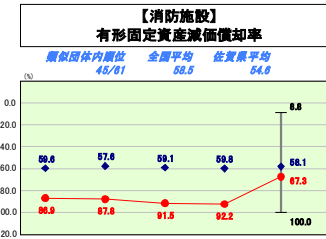
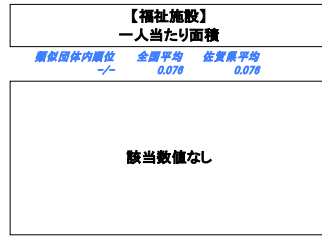
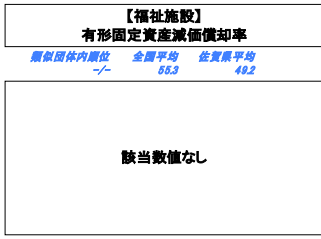
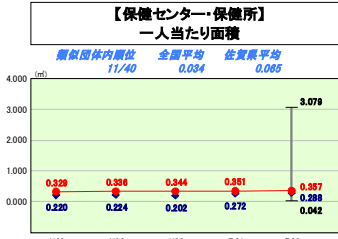
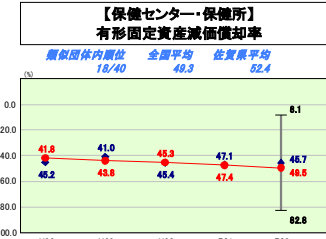
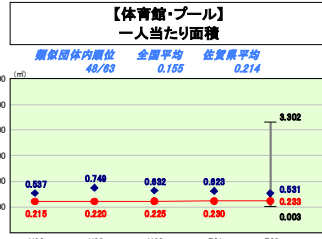
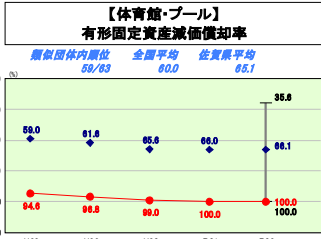
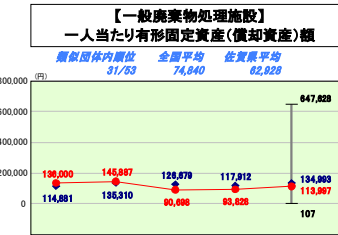
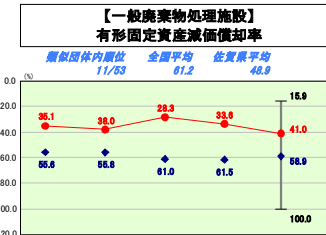
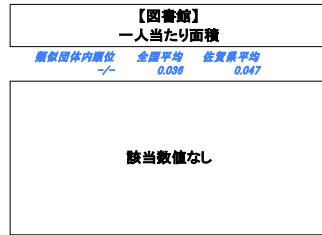
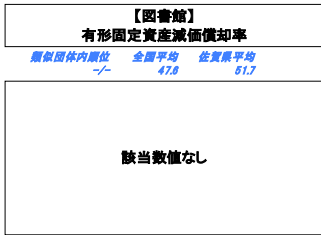
令和2年度

佐賀県大町町

人口	6,306	人(03.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	6,286	人(03.1.1現在)	通商実業赤字比率	-	%
面積	11.60	km ²	実業赤字比率	8.0	%
歳入総額	6,013,706	千円	将来負債比率	-	%
歳出総額	6,782,083	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実収支	58,736	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	2,687,080	千円			
地方債額	4,836,784	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 類似団体と比較し特に有形固定資産減価却率が高くなっている施設は、体育館、庁舎となっている。
 昭和49年建設の体育館については耐震調査の結果を受け、公民館等との兼用化・複合化も選択肢に入れた更新を検討している。
 庁舎については類似団体を253ポイント上回っているが、平成以降の建設であるため、当面は修繕などにより維持していく。
 消防施設については、杵築地区広域市町村圏組合の消防庁舎改修事業等により、前年から24.9ポイント減少している。